

# 所沢市財政トークス



平成 22 年 10 月  
5 号「21 年度決算」  
財務部財政課発行

## ～H21年度 決算統計概要をお知らせします～

毎年財政課では、6 月～7 月の 1 ヶ月ほどをかけて決算統計の作業を行います。決算統計は、一般会計と区画整理事業会計および下水会計の一部を合体させた『普通会計』をベースとしています。一年間の決算データを分類集計し、70 種類ほどの調査表を作成します。完成した調査表は、県を經由し総務省へ提出して終了となります。

それでは、平成 21 年度の決算統計がまとまりましたので概要をお知らせいたします。



### ～歳入～

右の表 1 は、H21 年度歳入決算額を大きい順に記載したものです。所沢市の歳入の根幹である市税ですが、前年度比 4.0%の減収になっています。金額にして、約 21.6 億円もの大きな減収となってしまいました。内訳としては、法人市民税が約 15.7 億円の減、個人市民税が約 6.3 億円の減で、不況の影響を受けた結果と言えるでしょう。景気に左右される市税収入が、今後急に増収へ転じることがしばらく期待できそうに無く、所沢市の財政も苦しい時期が続くそうです。

表 1

普通会計 歳入決算額					
区 分	H21年度		H20年度		増減
地方税	525億	4,236万円	547億	338万円	4.0 %
国庫支出金	107億	404万円	129億	9,651万円	17.6 %
繰越金	78億	8,939万円	31億	58万円	154.4 %
地方債	41億	472万円	29億	1,890万円	40.6 %
県支出金	40億	9,441万円	37億	5,388万円	9.1 %
繰入金	34億	3,907万円	29億	1,616万円	17.9 %
消費税交付金	26億	5,396万円	24億	8,734万円	6.7 %
使用料	13億	4,136万円	13億	3,322万円	0.6 %
その他	46億	3,236万円	52億	3,461万円	11.5 %
合 計	914億	167万円	894億	4,458万円	2.2 %

国庫支出金については、H20 年度に 50 億円近くの定額給付金給付事業費補助金が歳入されたため、その比較として H21 年度決算は大きな減額になっています。ちなみにこの補助金は、給付事業自体が翌年度へ繰越されたことに併せ、H20 年度から H21 年度へ繰越財源として歳入されました。そのため、H21 年度の繰越金の決算が大きく増額になっています。

地方債は、臨時財政対策債が増額となったため約 11.9 億円の増となっています。

H22年度の市税収入は、さらに20億円くらいの減収になってしまいそうなんじゃよ



## ～歳出（目的別）～

歳出の目的別分類とは、何のためにお金を支出したかという観点から種類分けしたものです。

右の表2は、H21年度歳出決算額を目的別で大きい順に記載したものです。表からも分かる通り、民生費がトップです。2位の総務費とは2倍近くの差が出ています。民生費は生活保護、児童福祉、高齢者福祉などのための事業費です。最近、“コンクリートから人へ”というフレーズもありましたが、そのような時代の流れを象徴した決算になっていると言えます。

総務費は、約45億円も増額となっています。これは、定額給付金の給付事業が行われたことによるものです。

また教育費は、中央公民館および図書館所沢分館の施設整備にかかる事業費のため増額となっています。

表2

普通会計 歳出決算額(目的別)			
区 分	H21年度	H20年度	増減
民生費	295億 9,319万円	289億 60万円	2.4%
総務費	156億 6,595万円	111億 3,461万円	40.7%
教育費	112億 4,088万円	100億 9,512万円	11.3%
土木費	94億 9,724万円	94億 6,767万円	0.3%
衛生費	92億 3,831万円	92億 4,297万円	0.1%
その他	124億 2,335万円	127億 1,422万円	2.3%
合 計	876億 5,892万円	815億 5,519万円	7.5%

## ～歳出（性質別）～

歳出の性質別分類とは、支出したお金が経済的にどんな性質のものであったかという観点から種類分けしたものです。

右の表3は、H21年度歳出決算額を性質別で大きい順に記載したものです。人件費は、定数管理などの影響で減少しています。

扶助費は、生活保護費や障害者自立支援費などの社会保障費の需要が非常に高まっている影響により増額となっています。

物件費は、定額給付金・子育て応援特別手当の支援業務委託や妊婦健康診査委託があった影響で増額となっています。

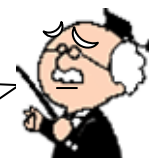
補助費については、目的別でも触れましたが、定額給付金の給付事業があったため、大きな増額となっています。

普通建設事業費は、中央公民館及び図書館所沢分館の施設整備にかかる事業費が大きく影響し、増額となっています。

表3

普通会計 歳出決算額(性質別)			
区 分	H21年度	H20年度	増減
人件費	218億 2,164万円	221億 2,420万円	1.4%
扶助費	158億 6,932万円	146億 2,264万円	8.5%
物件費	131億 4,201万円	127億 7,042万円	2.9%
補助費等	93億 5,010万円	38億 7,951万円	141.0%
繰出金	87億 1,799万円	96億 2,182万円	9.4%
普通建設事業費	82億 5,762万円	70億 1,148万円	17.8%
その他	105億 24万円	115億 2,512万円	8.9%
合 計	876億 5,892万円	815億 5,519万円	7.5%

扶助費は、5年前のH16年度決算額118億7,950万円と比べると、40億円も増額になっているのじゃ。



# 注目すべきは経常収支比率

ここまでは歳入および歳出の決算について、表を見ながら簡単に説明しました。それを踏まえつつ、今回はある指標に注目してみました。

みなさん、「経常収支比率」という言葉をご存知でしょうか。

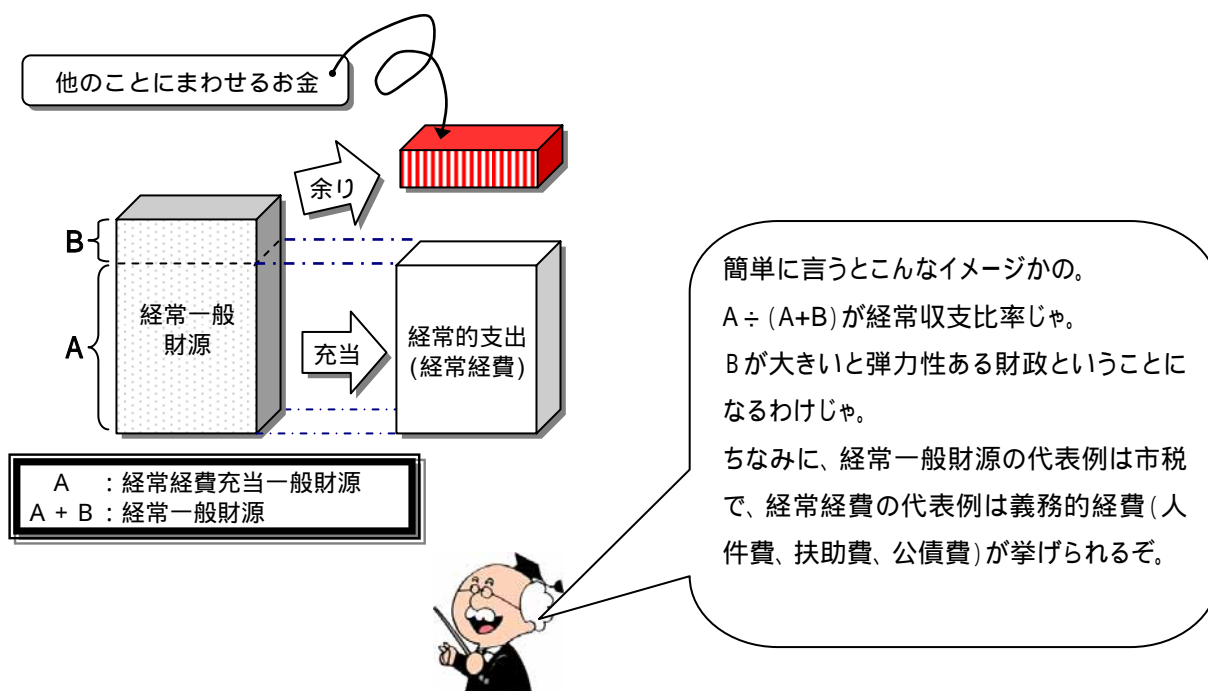
経常収支比率とは、市税などのように毎年度経常的に収入される一般財源全体のうち、人件費や扶助費、公債費などのように毎年度経常的に支出される経費にいくら充てられたかの割合であり、自治体財政の弾力性を示す指標のことです。式で表わすと次のようになります。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源 (臨時財政対策債含む)}}$$

簡単に言ってしまうと、経常収支比率とは、家庭における“エンゲル係数”のようなものです。エンゲル係数とは、家計に占める食費の割合を示すものであり、食費の割合が高ければエンゲル係数も高くなり、逆に食費の割合が低ければエンゲル係数も低くなるという仕組みです。

家計が豊かだろうと貧しかろうと、食費はどうしてもかかってしまいます。そんな必要経費である食費に、稼いだ給料から割り当てるお金の割合が高いとどうなるでしょうか。好きな洋服を買ったり旅行に行ったりCDを買ったりと、ほかの事にお金をかけられる余裕がなくなってしまう、やりたいことが出来なくなってしまう。

自治体財政もこれと同じで、経常的支出に一般財源をまわす割合が高くなると、やりたい政策を実施する経費に割り当てるだけの財源がなくなってしまう、弾力ある市政を行うことが困難になってしまうわけです。新たな市民ニーズに応える余力がなくなってしまうわけです。



では、実際に所沢市の状況はどうかというと、平成 21 年度普通会計決算における所沢市の経常収支比率は 92.9%となりました。これは、とても高い数値です。所沢市の経常収支比率は、ここ数年上昇してきており、総務省が提示する目安として、80%程度が望ましいレベルとされてきたことを考えるとその高さが分かります。

下の表 4 は過去 3 年間の「経常収支比率」「経常一般財源」「経常経費充当一般財源」の数値をまとめたものです。

表 4

	H19年度	H20年度	H21年度
経常収支比率	89.6%	91.6%	92.9%
経常一般財源	592.4億円	585.7億円	575.7億円
市 税	512.0億円	508.6億円	487.0億円
市 税 以 外	80.4億円	77.1億円	88.7億円
経常経費充当一般財源	531.1億円	536.5億円	535.0億円
人 件 費	207.8億円	206.1億円	205.0億円
扶 助 費	56.6億円	60.4億円	62.3億円
公 債 費	73.8億円	74.8億円	74.1億円
そ の 他	192.9億円	195.2億円	193.6億円

経常収支比率 =  

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}}$$
 という関係式が成り立つんじゃない



経常収支比率が、年を追うごとに上がっているのが分かります。3 ページに載せた関係式のように、経常収支比率が上昇するのは、分子の「経常経費充当一般財源」が大きくなった時か、分母の「経常一般財源」が小さくなった時です。

このことをふまえて表 4 を見てみます。分子の経常経費充当一般財源は、人件費は年々下がってきてはいますが、逆に扶助費が増えている影響もあり、合計としては 3 年間で約 3.9 億円の増となっています。この分子の増加が経常収支比率の上昇につながっているのです。

一方、分母の経常一般財源は、その根幹である市税が最近の景気低迷のあおりを受け著しく減少しており、H19 年度決算で 512 億円あったものが、H21 年度決算で 487 億円にまで減っています。じつに 25 億円の減です。この大幅な分母の減少は、経常収支比率の上昇に与える影響としては分子よりも明らかに大きいものになっています。しかも H22 年度は、市税のさらなる減収が見込まれていますので、経常収支比率がより上昇することが予想されます。

今後の対策としては、税金など経常一般財源確保と経費削減に努めると共に、限りある財源をより一層効率的に配分することが重要だといえます。

**決算カードはこちら**

決算統計の詳しい内容は、所沢市ホームページに掲載している「決算カード」をご参照ください。年度間の比較や他市の決算カードとの比較も出来ますのでご利用ください。

所沢市ホームページ

検索キーワード 「決算カード」

決算カード掲載URL

<http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/shiseijoho/zaisei/zaisei01/kessantoke/index.html>